

一般質問



近藤 純枝(はすだ政和会)
コロナ禍における生涯学習の必要性について

問 中央公民館等、社会教育・生涯学習のあり方及び施設の個人利用の考えは。

答 地域に開かれた社会教育施設が求められており、公民館の一室を放課後に開放するなどの可能性を検討していきます。

問 利用者への情報発信のICT活用、メール・LINEでの配信の考えは。

答 ICTを活用した情報発信の重要性が増しており、予算や運用に関するルールなど調査研究していきます。

問 オリジナルピック・パラリンピックの種目を子ども講座に取り入れる考えは。

答 中央公民館では既にポッチャ教室を実施しており、今後、他の種目も含め、開催できるよう検討しています。

問 市民のコロナ対策について
子どもたちの感染対策は。

今定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

質問を希望する議員は、あらかじめ議長に対して質問事項を通告し、執行部は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

問 ワクチン接種は9月14日から12〜15歳を含む市民すべてのかたの予約が可能であり、個別医療機関で保護者の同意・同伴をお願いしています。

答 コロナ患者の救急搬送についての問題点は、

問 119番への3回目の通報でようやく入院先が見つかり、1回目の通報から約20時間かかった事例がありました。入院が必要な方でも入院ができない、特に夜間の場合が問題です。

答 自宅療養者への支援は、

問 9月1日から、食料品支援を行っており、3日分を市職員が玄関先までお届けしています。また、パルスオキシメーターの貸与も実施しています。

答 公園の取り組みについて
山ノ神沼周辺の整備は。

問 市民の皆さまの「憩いの場」要望などについて検証、検討を重ね、水辺の



山ノ神沼

自然空間の融合した公園施設として整備していきたいと考えております。

問 公園の樹木の管理や特色ある公園は。

答 将来にわたる維持費が必要となる剪定ではなく、残すべき樹木を選定し、伐採を中心とした樹木管理を進めております。安全・安心な公園を利用していただくために適切な維持管理を行っていきます。地域の実情や要望に沿った公園づくりが重要であり、特色のある公園となるよう努めていきます。



関根 香織(はすだ政和会)
通学路の安全対策

問 市で現状の把握が難しい「歩車道の区別がない箇所」や、地域で把握している「幹線道路の抜け道」など、毎年、市が点検のテーマを示せば、更に効率的・効果的な点検ができると考える。市がこのような取り組みを推進してはいいかがか。

答 意識する視点を示すことは大変有効であると捉えています。

問 今年6月に起きた千葉県の下校中の事故現場は、保護者の方から市に対して、ガードレールの設置が要請されていた箇所であった。市内において、片側2車線の国道の歩道が通学路になっている箇所は、ガードレール等の設置を要請してはいいかがか。

答 国道122号バイパスの歩道が該当箇所となりますが、機会に併せて要請を考えていきます。

問 通学路の安全対策を推進するため、市長からも警察に対して働きかけをしていただきたい。また、来年度予算の編成においては、道路の補修・交通安全看板の設置・カラー舗装など、通学路においては特に優先的に対応してほしいと思うがいかがか。

答 市では積極的な対策を図るための手段や事業を検討しています。また、来年度予算の編成においては、学校中心の道路整備が目に見える形で事業展開できるように最善の努力をしていきます。※ほかに、学校での感染症対策として、市内小・中学校における「自宅でのオンライン学習」「分散登校」「濃厚接触者の調査」「学校生活における検査体制」などを質問。



勝浦 敦(蓮田志士の会)
債権管理の適正化について

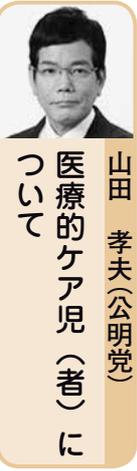
問 コロナ禍の影響で、納税環境や収納状況の悪化が見られる。税・貸付金・使用料等の支払猶予・徴収猶予等の適用による収入未済額の不良債権化も懸念され

る。市民負担の公平性の確保・安定的な財源確保、収入未済額の抑制・滞納繰越額の圧縮は、自主財源が厳しい当市の重要な課題である。今後の財政運営に大きな影響が及ばぬよう、債権管理の課題を問う。

答 滞納となった債権は管理手法が複雑なことから、明確で統一的なルールによる管理方法が有効と考えます。また、滞納処分や司法手続き、債権放棄の適切な実施や、丁寧な納付相談を行うため、関係職員のスキルアップを図る必要があります。

問 市長に問う。納税者の置かれた状況を見極め、徴収すべき方からは確実に徴収を徹底せねばならない一方、厳しい状況にある方については差し押え等の一時的な対応ではなく、生活困窮者支援などに繋げることで、納付能力・意欲の改善に住民とともに取り組むファイナルデیفENSEライン・セーフティネットの役割も求められている。今後、どのように債権管理の適正化に努められるか。

答 県内40市中、14市が債権管理条例を定めて対応していると把握しております。これらを参考にしながら、質問の趣旨を踏まえ、市民目線かつ負担の公平性・公金の公正さ、猶予の仕方などを統一した形で、ルールの明確化に向けて前向きに検討させていただきます。



山田 孝夫(公明党)
医療的ケア児(者)について

問 医療的ケア児(者)の現状と課題は。

答 市内の医療的ケア児は7名、ケア者には11名です。課題としては医療的ケアを提供できる施設などの社会資源が十分でないことです。

問 支援・サービスの取り組みは。

答 「療養介護」や「医療型の短期入所」などの障がい福祉サービスの提供や日常生活用具給付等を行っています。また、市のホームページにサービス内容の福祉ガイドを掲載します。

問 レスパイトケア拡充の考えは。

答 訪問型在宅レスパイトケア事業の実施については、実施市町の状況を研究してまいります。

問 日常生活用具拡充の考えは。

答 人工呼吸器バッテリー、地上デジタル放送対応ラジオ、音声ICタグリーダー等の検討をしております。

問 個別避難計画の作成状況は。

答 3名について作成しています。(避難行動要支援者の登録は9名)

問 コロナ禍の選挙について

答 投票所における感染対策のマニュアル作成は。

問 市独自の「新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」を作成しています。

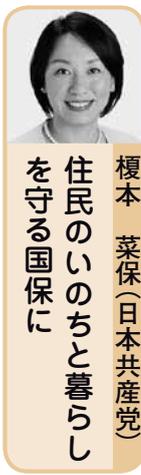
答 感染対策の新たな取り組みは。

問 「投票所可視化システム」を導入し、期日前投票所の混雑の状況をWeb上で確認できるようにいたします。

問 期日前投票所設置拡大の考えは。

答 蓮田駅西口行政センターに期日前投票所の増設を予定しています。期間は、投票日前の火曜日から土曜日の午後1時から7時までを予定しています。

問 *医療的ケア児：日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケア(人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引その他の医療行為)を受けることが不可欠である児童。



榎本 菜保(日本共産党)
住民のいのちと暮らしを守る国保に

問 1年半以上にわたるコロナ禍のもと、多くの住民がいのちと暮らしの危険にある。なかでも高齢者や、コロナで仕事を失ったフリーランスや個人事業主、無職の方が多く加入する国保被保険者への影響が大きい。現在約12億円以上ある国保基金を活用し、国保税の引き下げをすべきでは。

答 今後の税率は、基金の状況を見ながら、引き続き中・長期的な視野に立ち、検討していきます。

問 コロナで休職した、給与所得者にか支給されない「傷病手当金」を、事業所得者等へも支給すべきでは。

答 基金の活用は、まず税率の抑制を第一に考えており、それ以外への活用は、実施の可能性を引き続き検討していきます。

問 国民世論と運動が広がった結果、来年4月1日より、国保均等割の未就学児に係る分を、2分の1とすることが国で制定された。市として範囲を拡大し、18歳

までの子どもの均等割免除をすべきでは。

答 今値下げすると、国保がいずれ県で一元化された時に、大幅な値上げの懸念があります。十分考えながら今後も検討します。

問 子どもたちのいのち最優先で豊かな学校生活を

答 今回の分散登校での問題点を検証し、今後の改善をすべきでは。

問 他市町の課題を共有し、市の実態を見ながら対応します。

答 特に緊急事態宣言下では、教室とオンラインとを分け、タブレット活用を進めてはいかかがか。

問 タブレットの問題等を周知しつつ、学校の判断で、利用や持ち帰りも可能な状況です。ただ各学校で事情が異なります。

答 ※ほかに、気候危機をくい止め、暮らしと地球環境を守るために質問。



北角 嘉幸(無党派)
蓮田市と株環境都市再生研究所との契約について

問 蓮田市と株環境都市再生研究所との契約について、6月議会で取り上げたが、現在の蓮田スマートインターチェンジの調査事業を同社に委託したときに、契約をした会社の代表者は誰かと質問したところ、同社中央研究所所長の福田要子氏との答弁があった。登記簿によると、福田要子氏は監査役となっている。監査役は会社の代表権を有しないが、このような契約は、適切だったのか。また、監査はどうか。

答 当時はそういう認識だったと思いますが、よく分かりません。また、個別の監査はしておりません。

問 同社との他の契約はあるか。

答 下水道の設計とバイオマスシステイの調査事業の2点あります。

問 議場に配布したバイオマスシステイの調査事業の76ページと77ページ及び、群馬県のホームページを見てほしい。ほとんどそっくりだが、どう思うか。

答 大変良く似ていると思います。

問 よく似ているところか、ほとんど同じだ。群馬県の方は、「ですます調」で、蓮田市の方は、「である調」に変えてあったり、表の「群馬県」という部分が削除されていたりするが、ほぼ同じだ。蓮田市の報告書が、群馬県のホームページを盗用した疑いが残るが、どう考えるか。

答 作成の経緯が不明のため、よく分かりません。

問 盗用しているのであれば、群馬県に説明謝罪しないといけないし、民事上の不法行為に当たるのであれば、不法行為時から20年以内の事件は、賠償責任が生ずる恐れもある。事前に調査を求めたのになぜしないのか。

答 事業は完了しており、作成の経過が不明のため、調査はしません。

問 現に資料も出しているし、この報告書は蓮田市のものである。なぜ群馬県や同社に聞かないのか。いつもは仕事ぶりが抜群で優秀な部長が答えられないとは、事業者をかばっているのか。

答 かばっているということはありません。

問 新型コロナウイルス対策について

答 自宅療養者や高齢者、教育関係はどうか。また、県との連携はどうか。それぞれ多くの課題を認識しています。今後、県との連携を深め、市民生活をバックアップしていきます。

問 ※ほかに、国指定史跡黒浜貝塚の棄損と活用、都市マスタープラン、西口再開発などについて質問。



菊池 義人(市民クラブ)
学校教育での一人一台端末(タブレット)の積極的な活用をするために

問 児童・生徒が端末を扱う際のルールは。

答 「蓮田市立小学校及び中学校学習者用タブレットPC等貸与要綱」を策定し、「タブレットPCご利用の手引き」を作成して児童・生徒、保護者及び教職員へお願いしました。端末は学習のツールとして利用方法、健康面での配慮、情報モラルに関する事及び、紛失・破損の対応についてなどが示されています。

問 健康面への配慮は。

答 端末を使うときは明るさに留意し姿勢を正し、画面に近づかないように気をつけること、長時間や深夜の使用にしないようにすることを手引きに示しています。情報モラル教育の面からも健康で安全な使用ルールについて指導を行っています。

問 teams(チームス)の利用状況は。

答 7月までの利用状況は、ビデオ会議システムを用いて、オンライン講演会や始業式、終業式等を行った学校があります。児童・生徒は授業中に各クラスのチャネルに入ること、課題を受信してそれに答えること、共同編集作業などを行っています。

問 端末やアカウントIDの運用管理は。

答 タブレット端末には、管理番号シールがついており、誰がどの管理番号のタブレット端末を使用しているか把握できるようにしています。学校では、貸与管理台帳を教育委員会に報告することになっています。

問 ※ほかに、蓮田市水道事業の現状と今後の対応について質問。



栗原 勇(日本共産党)
コロナから市民の命を守るために

問 新型コロナウイルス感染を早く終息させた、仮に感染した場合でも、医療機関において治療を受け、命を守りたいというのは、市民共通の願いです。ワクチン接種を受けられる機会の確保のため、土・日の実施及び時間帯の延長を求めます。

答 集団接種については、10月から金曜日は30分延長し、午後7時まで受付とします。また、新たに土曜日も実施します。

問 児童・生徒に陽性者が出た場合、PCR検査の範囲について、文部科学省事務連絡では、感染者が一人でもクラス全員の検

査が可能となっています。どう対応しますか。クラス全員を検査対象の候補と考えることは、現実的対応と考えます。

問 現在、政府はコロナ患者の入院対象を重症者に限定し、陽性者でも自宅療養を原則としています。これでは救える命も救えません。蓮田市ができることとして、①パルスオキシメーターの貸し出し、②酸素濃縮器の確保、③飲食料を届ける支援などが考えられます。対応を求めます。

答 ①パルスオキシメーター20個を幸手保健所からの指示で貸し出しています。②酸素濃縮器の確保はしていません。③県が行っている食料支援を補完する形で3日分の食料品・生活用品の提供をしています。

問 早期発見、早期医療が大事です。臨時医療施設をつくるため、南埼玉郡市医師会への働きかけを求めます。

答 非公開ですが、蓮田市・白岡市の身近な所でホテルを借り上げて、短期間の収容センターをオープンしています。



木佐木照男(市民クラブ)
通学路の安全対策について

問 通学路の総点検の実施状況について。

答 令和3年4月下旬から7月までに、通学路安全総点検を各学校において教職員、PTA等の協力を得て実施いたしました。県道行田蓮田線(高虫交差点)・浮張団地入り口区間の点検の状況は、学校では、①高虫の緩やかなカーブを描く50m程度の場所に縁石等がな

い。②井沼交差点、井沼バス停付近に縁石やガードレール等を設置してほしいとの2か所の報告がありました。

問 県道上尾久喜線（根金交差点～市道13号線交差点区間）の点検状況は。

答 学校では、①根金交差点に防護柵を設置してほしい。②県道上尾久喜線沿いに縁石やガードレールを設置してほしいとの2か所の報告がありました。

問 今後の対策について、歩車道境界ブロックの設置、歩車道境界ブロックへの視線誘導標の設置、及び路面標示の塗り替えは。

答 通学路通学安全総点検の結果は、杉戸県土整備事務所に報告し、関係各課と情報共有を図っております。歩車道境界ブロックのない箇所への対応、歩車道境界ブロックへの視線誘導標が剥がれている箇所の修復及び設置、グリーンベルトや路面標示の塗り替え等について埼玉県に整備要望をあげていきます。

問 交通安全のほり旗の設置は。

答 のほり旗は交通安全協会で設置しているものですが、耐久性がないため、自治振興課としては、看板の設置を考えています。箇所については、設置することができるかを現地確認していきます。



福田 聖次(初心の会)
新型コロナ感染対策について

問 自宅療養者の実態は。

答 3日分の食料品と状況に応じ生活用品を提供しています。臨時医療施設準備について医師会との協議状況は。

答 早急に協議します。

問 税の効率的な使い方について

答 スマートICについて、道路建設で用地買収に拘った理由は、新設道路は用地買収することにしていきます。

問 公共団体は最少経費で最大効果が義務だ。当該企業用地は飛躍的に利便性が高まるのに自費工事を提案しなかったのか。

答 その考えはありません。

問 今後は単純に用地買収ではなく、このような工夫をすべきでは。

答 企業を巻き込んだ構想がないので考えませんでした。

問 環境学習館について、自分の家と思えば築後7年では建て替ええない。現建物を生かしてはどうか。

答 全体構想で検討します。

問 借地を買収せず必要性不明な土地を購入したのは何故か。今後は将来計画を公表すべきでは。

答 全体構想については差し障りがあり申し上げられません。

問 西口再開発において、区域除外した土地と、権利変換した土地のそれぞれの前後面積の比率は。

答 最初の区域除外地はほぼそのままです。市有地と等価交換した区域除外地

は4割減。権利変換部分は1割減です。結果は区画整理そのもので区域除外の減歩が0と4割、権利変換部分がほとんど減歩無しでは不公平ではないか。

答 法適用の積み重ねの結果で適切です。

問 適切ならば権威のある第三者機関に事後評価を依頼してはどうか。

答 今の段階では考えていません。



高橋健一郎(無会派)
通学路の安全確保について

問 市内での通学路安全総点検状況と課題は。

答 通学路安全総点検を各学校において教職員・PTA等の協力を得て実施しており、文部科学省7月9日付「通学路における合同点検等実施要領」に基づき、各小学校にヒアリングを実施しています。道路拡幅等を伴い、整備に時間を要する箇所が課題です。

問 子どもたちへの交通安全教育は。

答 警察や交通指導員の方々と連携して体験型自転車交通安全教室において、スタントマンが生徒の目の前で交通安全教育を実施しました。

問 桜ヶ丘橋人道橋設置について

答 計画内容と課題、人道橋設置時期は。橋長51・53m、幅員構成は車道のみ6mで歩道はなく、築造から約50年



桜ヶ丘橋

が経過しています。東北道の通行や橋梁本体への影響が少ない方法の幅員で架設する計画です。課題は、現在は歩道がないため、人道橋を張り出す場所の選定が難しいこと、東京電力の重要なケーブルが添架されているため、施工方法自体が非常に難しいことです。課題を解決するための架設方法を決定し、ネクスコ等と協議に入り、早期に実現できるように努力します。



鈴木貴美子(公明党)
ヤングケアラーへの支援

問 本来なら大人が担うべき家事や家族の介護、身の回りの世話をしている18歳未満の子どものヤングケアラーと称している。負担が大きいあまり、学校に行けなくなったり就職機会の喪失に発展するケースも指摘されている。早期に発見・把握し、子どもがいつでも相談できる体制を整え、必要な支援につなげる仕組みも必要と考えるがいかがか。

答 学校での相談体制のさらなる充実に努めていきます。また、包括的な相談体制が必要になると考えます。総合相談窓口の整備について、引き続き調査研究していきます。

問 ヤングケアラーに関して責任を持つ先生を決めて、子どもや保護者に情報発信していくのはいかがか。

答 組織として対応していくことがより良いと捉えています。

流産や死産を経験した女性への支援

問 子育て支援が充実する一方、年間2万人近くのお子さんが生まれてこなかったというところで、さまざまな母子保健支援等の対象外となっていた。悲しみや喪失感を支える「グリーンケア」を厚生労働省は、既存の妊産婦支援事業を利用してきめ細かく実施するよう、自治体に通知している。「死産届」提出時にカウンセリングや支援団体を案内するなど、支援が途切れない工夫は、

答 カウンセリングを効果的に周知することは重要と考えます。担当課と調整のうえ、検討していきます。

問 「グリーンケア」に携わる保健師等の養成も重要ではないか。

答 研修を通して、保健師や助産師の相談・支援の質の向上に努めていきます。



秦 邦雄(市民クラブ)
行政改革の推進について

問 人口減少問題に関する施策についての改革の取り組みは。

答 行政改革の中には該当項目はありませんが、蓮田市第5次総合振興計画を中心とする他の計画に基づき取り組んでいます。

問 議場配布資料にあるような差(市の総人口についてはここ20年間、蓮田市は減少、一方で白岡市と伊奈町は増加となっており、また移動人口(転入-転出)を見ても生産年齢人口(15-64歳)については、この10年間蓮田市は大幅に減少(出超)しているが、白岡市や伊奈町は増加(入超)となっている。)は、なぜ生じたと考えるか。

答 白岡市、伊奈町ともに土地区画整理事業による要因が大きいのと思われます。人々が望む「住みやすさ」や「子育てのしやすさ」などに関連する個別施策について、何が不足しているかなどを評価することが重要と考えるが。

問 現在の行政改革実施計画の各項目は、数値目標が少ないものが多いことから、次回の計画策定に際しては、より明確に成果が判定できるよう、更に検討したいと考えます。

問 先ず取り組むべき行政改革は、市役所内部(職員)から始めることにあると思う。より市民の立場に立って、人々が住みたいまちとなるよう、各種施策を見直し、改革を推進すべきと考えるが。

答 住む所に関しては、人によってさまざまな見方や関心事があるかと思いますが、選ばれるまちづくりという大事な視点については、内部でも議論を行っているところ。蓮田の立地条件を生かした施策はまだたくさん可能性があり、そ

ういった視点で取り組んでいきたいと思えます。



石川 誠司(はすだ政和会)
広報等配布物の全世帯配布について

問 全世帯配布の実施について、債務負担行為限度額692万3000円の積算根拠は。

答 受託可能な複数の事業者に見積を依頼し、その配布単価に配布予定世帯数を乗じて1年間の業務委託金額を算出しました。

問 庁内での検討内容は。

答 自治会の加入率は、令和3年4月1日時点で53・5%。自治会を通して配布する方法では、約半数の世帯に市の情報が届かない状況です。自治会加入の有無に関係なく、市の情報は、市民に一律・平等に届けられる必要があります。

問 令和4年度からは、市で発行している広報は、市議会だより、健康カレンダーは、業務委託による全世帯配布を行い、その他配布物についても広報に載せられるものは広報に掲載し、自治会を通して配布するものを減らしていきます。

問 蓮田市行政協力に関する協定書・自治会活動交付金の見直しはあるか。

答 協定書の別表に掲げる事業のうち、広報等配布物の事務の削減があり、一部の見直しがあります。

問 自治会の負担軽減になるか。

答 大幅な負担軽減につながると考えます。

問 自治会・連絡班や自治連合会との話し合いや周知は。

答 全世帯配布の方針については、令和3年5月、自治連合会正副会長さんにお伝え致しました。債務負担行為の議案が議会通過後に、各自治会・各連絡班に対して、広報や回覧の配布方法の変更、自治会活動交付金の見直し等についてお知らせする予定です。



山田 慎太郎(はすだ政和会)
ふるさと納税に関して

問 ふるさと納税の市としての取組状況は。

答 今年3月から「はすびい」のグッズセットや、埼玉県主催の「Made in SAITAMA 優良加工食品大賞2021」大賞を受賞した「埼玉名物肉汁うどん」を、更に7月から市の特産品である梨の「あきづき」を記念品に追加しました。

問 今後の取り組みは。

答 好評を得ている記念品は、品質の維持と数量の確保を図りつつ、新品目の追加や、記念品生産事業者の拡大に努めていきます。クラウドファンディング型ふるさと納税については、近い将来利用ができるように実現に向けた検討を進めていきます。

問 農商工連携に関して

現状は。

問 令和元年7月23日に、地域産業を活性化することを目的に、農業者と工商業者が連携した6次産業化の推進、地域の観光、ブランド化など、包括的にまちづくり、地域活性化を行う、(一社)蓮田市農工商連携推進協議会が設立されており、市では、これまでも会議等に出席し情報の共有を図っているところですか。

答 今後の取り組みは。

問 (一社)蓮田市農工商連携推進協議会の「地域産業を活性化する」という目的を達成するために、市としてどのような支援を行っていくことができるか検討していきたいと考えております。

答 コロナ禍後のシテイセールスについて

問 今後の取り組みは。

答 50周年記念事業を含むシテイセールスについては、現在の情報発信を継続しつつ、新型コロナウイルス感染拡大状況を見極めながら、人々が集まるイベント等の開催について、今後検討していきます。



森 伊久磨(蓮田志士の会)
自宅療養者の救急対応について

問 コロナウイルス感染による救急通報の件数と、そのうち入院先が決まらずに自宅療養を余儀なくされた件数は、7月が3件のうち1件、8月は16件のうち12件とのことであった。重症化に至った件数は。

答 7月は0件で、8月は1件です。

問 コロナ陽性者の情報は県の保健所が一括管理しており、市には情報が降りてこない。そこで整理したいが、市が把握できる自宅療養者は、救急通報があつて病院搬送できなかった方、生活物資の支援を市に要請された方である。保健所に直接連絡をした方や病院からの情報があつた方は市が把握できないということが良いか。

答 その通りです。

問 では、救急通報を受けた方に対して、消防はその後の動向を把握しているか。

答 把握できておりません。

問 ここが市民の不安な点となつていける。救急通報はしてみたものの、入院先が見つからずに自宅に留め置かれる。保健所から健康観察などの連絡が来るかと思いきや、保健所の業務がひっ迫しており、いくら待っても連絡がこない。保健所から送られた自宅療養の手引きというマニュアルを頼りに急変するリスクに怯えながら、不安な夜を過ごすことになる。草加保健所管内の市では、協力し合つて保健所の業務を支援する代わりに情報提供を受けていると聞いた。蓮田市も幸手保健所管内の市に呼び掛けて、情報の共有を要請することはできないか。

答 とても大事なことだとは思いますが、県の判断次第です。連携は深めていきます。

問 では、せめて救急通報があつた方の方の情報も市が持ち得ているわけだから、庁内の組織と情報を共有して、健康観察などの見守り支援を行えないか。

問 ご指摘のように、安否確認等の情報を生かすことができるような消防本部との連携について検討していきます。



湯谷百合子(初心の会)
「広報はすだ」の全戸配布について

問 令和4年4月から広報の全戸配布が実施される。ポスティングによる配布に決定した経緯を聞く。

答 短期間に100%の配布を安定的に行うという観点で、他の方法とどのように比較検討したのか。

問 業者ポスティングは、最初地図等を参考に配布を始めますが、不足が生じたときは再配布を行うなど、配布する世帯が増えるよう努めてまいります。

問 配布コストはどのように比較検討したのか。

答 県内で業者委託を実施している自治体を参考にしました。

問 自治会を通じての配布では、地域の見守りや安否確認といった付加価値をもつ一面もあつた。付加価値は考慮したか。

答 他の業務は予定していません。

問 配布業者はどのように決定するか。入札を行うのか。

答 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号にのっとり、随意契約で決めます。

環境学習館の事業継続について

問 6月議会で環境学習館の2期工事を質問した。答弁は新規工事の前に現学習館は取り壊して、学習館は1年間閉館するということだった。環境学習館は、環境学習だけでなく、地域コミュニティ施設の役割があり、休館では利用者の行き場がない。工事中も可能な限り事業継続ができるように、2期工事のやり方を検討することはあつたか。

答 利用者団体から事業継続の要望も出ていることから、今後全体計画の中で十分検討していきます。

※ほかに、小・中学校のコロナ対策とオンライン学習、マンホールカードについて質問。

月日	会 議	人数
8/30	本会議 (開 会)	0
9/3	本会議 (議案質疑)	0
9/6	委員会 (総務)	0
9/7	委員会 (民生文教)	0
9/8	委員会 (建設経済)	0
9/9	委員会 (総務)	0
9/10	委員会 (民生文教)	0
9/13	委員会 (民生文教)	0
9/14	委員会 (建設経済)	0
9/15	委員会 (建設経済)	0
9/17	本会議 (一般質問)	15
9/21	本会議 (一般質問)	24
9/22	本会議 (一般質問)	7
9/29	本会議 (閉 会)	0
合 計		46 ^人

9月定例会傍聴状況

12月定例会は
11月26日(金)
開会の予定です